

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第141期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 肥後銀行

【英訳名】 The Higo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 甲斐 隆博

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市練兵町1番地

【電話番号】 (096)325局2111番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 岩本 義弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号  
株式会社 肥後銀行東京支店

【電話番号】 (03)3277局1589番

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 瀧井 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社 肥後銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号)  
株式会社 肥後銀行大阪支店  
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号)  
株式会社 肥後銀行福岡支店  
(福岡市中央区大名二丁目8番1号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社 大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期 連結累計期間	平成23年度 第1四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	百万円	19,624	20,318	74,642
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	6,186	7,843	16,183
四半期純利益	百万円	4,126	4,759	
当期純利益	百万円			10,895
四半期包括利益	百万円	7,823	8,545	
包括利益	百万円			11,404
純資産額	百万円	229,094	238,294	230,690
総資産額	百万円	3,905,050	3,968,321	3,931,889
1株当たり四半期純利益金額	円	17.46	20.28	
1株当たり当期純利益金額	円			46.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.81	5.95	5.81
信託財産額	百万円			

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息の減少を主因とする資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務収益の減少等はありませんでしたが、その他経常収益が「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入益を計上したこと等により増加したため、前年同期比6億93百万円増加し203億18百万円となりました。

一方、経常費用は預金利息の減少を主因とする資金調達費用の減少や国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少等により、前年同期比9億62百万円減少し124億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比16億56百万円増加し78億43百万円、四半期純利益は前年同期比6億32百万円増加し47億59百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績につきましては、当行グループは、銀行業の単一のセグメントであるため記載していません。

##### 〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は3兆9,683億円となり、前期末比364億円増加しました。また、純資産は2,382億円となり、前期末比76億円増加しました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前期末比645億円増加し、当四半期末残高は3兆5,704億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期末残高は964億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしましたが償還等により、前期末比73億円減少し、当四半期末残高は2兆3,186億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入等を行いました結果、前期末比428億円増加し、当四半期末残高は1兆3,151億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の国内・国際業務部門別収支の状況は次のとおりとなりました。

資金運用収支は、国内業務部門が前年同期比74百万円増加の13,004百万円、国際業務部門が前年同期比84百万円減少の329百万円となり、合計では前年同期比10百万円減少の13,333百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門が前年同期比68百万円減少の1,877百万円、国際業務部門が前年同期比3百万円増加の12百万円となり、合計では前年同期比65百万円減少の1,890百万円となりました。特定取引収支は、国内業務部門が前年同期比1百万円減少の16百万円、国際業務部門は前年同期とほぼ変わらずの0百万円となり、合計で前年同期比1百万円減少の16百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門が前年同期比141百万円減少の374百万円、国際業務部門が前年同期比68百万円増加の200百万円となり、合計では前年同期比73百万円減少の575百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,929	413		13,343
	当第1四半期連結累計期間	13,004	329		13,333
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,374	552	95	14,832
	当第1四半期連結累計期間	14,066	398	32	14,433
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,445	138	95	1,488
	当第1四半期連結累計期間	1,062	69	32	1,099
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,946	8		1,955
	当第1四半期連結累計期間	1,877	12		1,890
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,804	20		2,824
	当第1四半期連結累計期間	2,738	23		2,762
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	857	12		869
	当第1四半期連結累計期間	860	11		872
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	18	0		18
	当第1四半期連結累計期間	16	0		16
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	18	0		18
	当第1四半期連結累計期間	16	0		16
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	516	132		648
	当第1四半期連結累計期間	374	200		575
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	900	210		1,111
	当第1四半期連結累計期間	449	236		686
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	384	78		462
	当第1四半期連結累計期間	75	36		111

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比65百万円減少の2,738百万円、役務取引等費用が前年同期比3百万円増加の860百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比68百万円減少の1,877百万円となりました。

他方、国際業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比2百万円増加の23百万円、役務取引等費用が前年同期とほぼ変わらずの11百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比3百万円増加の12百万円となりました。

以上の結果、役務取引等収支合計では、前年同期比65百万円減少の1,890百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,804	20	2,824
	当第1四半期連結累計期間	2,738	23	2,762
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	576		576
	当第1四半期連結累計期間	574		574
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,057	20	1,077
	当第1四半期連結累計期間	1,022	23	1,045
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	194		194
	当第1四半期連結累計期間	227		227
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	48		48
	当第1四半期連結累計期間	52		52
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	56		56
	当第1四半期連結累計期間	56		56
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	13	0	13
	当第1四半期連結累計期間	9	0	9
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	857	12	869
	当第1四半期連結累計期間	860	11	872
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	296	12	309
	当第1四半期連結累計期間	290	11	301

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、国内業務部門が前年同期比1百万円減少の16百万円、国際業務部門は前年同期とほぼ変わらずの0百万円となりました。特定取引費用は、国内業務部門及び国際業務部門とも該当ありません。

この結果、特定取引収支合計では、前年同期比1百万円減少の16百万円となりました。なお、連結子会社での特定取引の損益はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	18	0	18
	当第1四半期連結累計期間	16	0	16
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	18		18
	当第1四半期連結累計期間	16		16
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間		0	0
	当第1四半期連結累計期間		0	0
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。  
2 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,466,175	16,468	3,482,644
	当第1四半期連結会計期間	3,550,710	19,760	3,570,471
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,764,614		1,764,614
	当第1四半期連結会計期間	1,807,118		1,807,118
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,674,115		1,674,115
	当第1四半期連結会計期間	1,715,251		1,715,251
うちその他	前第1四半期連結会計期間	27,445	16,468	43,914
	当第1四半期連結会計期間	28,341	19,760	48,102
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	130,715		130,715
	当第1四半期連結会計期間	96,478		96,478
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,596,890	16,468	3,613,359
	当第1四半期連結会計期間	3,647,189	19,760	3,666,950

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,243,104	100.00	2,318,605	100.00
製造業	243,217	10.84	235,332	10.15
農業、林業	6,374	0.28	7,324	0.31
漁業	5,197	0.23	5,054	0.22
鉱業、採石業、砂利採取業	1,887	0.08	1,812	0.08
建設業	85,727	3.82	77,000	3.32
電気・ガス・熱供給・水道業	19,316	0.86	22,771	0.98
情報通信業	31,645	1.41	44,001	1.90
運輸業、郵便業	41,182	1.84	40,483	1.75
卸売業、小売業	301,218	13.43	299,169	12.90
金融業、保険業	94,639	4.22	99,167	4.28
不動産業、物品賃貸業	304,525	13.58	327,631	14.13
医療・福祉	125,524	5.60	137,743	5.94
その他サービス業	100,068	4.46	102,141	4.40
地方公共団体	301,741	13.45	315,008	13.59
その他	580,839	25.90	603,961	26.05
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,243,104		2,318,605	

(注) 「国内」とは、当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についても、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	近見支店	熊本市	新築	銀行業	店舗	366		自己資金	平成23年7月	平成23年12月

(注) 上記の他、当行本店の建替えを予定しており、平成23年4月に基本計画・基本設計の立案に着手いたしました  
が、投資予定金額等の具体的内容が未定のため、記載しておりません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	482,858,000
計	482,858,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	237,785,291	同左	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	237,785,291	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		237,785		18,128,885		8,133,542

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,446,000	233,446	
単元未満株式	普通株式 1,188,291		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	237,785,291		
総株主の議決権		233,446	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 肥後銀行	熊本市練兵町1番地	3,151,000		3,151,000	1.32
計		3,151,000		3,151,000	1.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	236,120	245,578
コールローン及び買入手形	28,866	18,050
買入金銭債権	1,076	1,225
特定取引資産	1,304	1,446
金銭の信託	4,292	5,003
有価証券	1,272,250	1,315,104
貸出金	2,325,979	2,318,605
外国為替	5,668	3,987
その他資産	16,553	20,823
有形固定資産	42,353	42,372
無形固定資産	6,171	6,152
繰延税金資産	2,442	490
支払承諾見返	12,135	11,624
貸倒引当金	23,326	22,144
資産の部合計	3,931,889	3,968,321
<b>負債の部</b>		
預金	3,505,896	3,570,471
譲渡性預金	135,857	96,478
債券貸借取引受入担保金	5,814	3,297
特定取引負債	231	218
借入金	5,000	4,840
外国為替	7	27
その他負債	19,423	26,435
役員賞与引当金	55	-
退職給付引当金	8,141	8,144
役員退職慰労引当金	610	-
偶発損失引当金	369	351
睡眠預金払戻損失引当金	528	497
繰延税金負債	0	514
再評価に係る繰延税金負債	7,125	7,125
支払承諾	12,135	11,624
負債の部合計	3,701,199	3,730,026
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	181,918	185,739
自己株式	1,552	1,555
株主資本合計	206,627	210,445
その他有価証券評価差額金	17,243	21,821
繰延ヘッジ損益	539	1,346
土地再評価差額金	5,460	5,460
その他の包括利益累計額合計	22,163	25,934
少数株主持分	1,899	1,913
純資産の部合計	230,690	238,294
負債及び純資産の部合計	3,931,889	3,968,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	19,624	20,318
資金運用収益	14,832	14,433
(うち貸出金利息)	10,296	9,900
(うち有価証券利息配当金)	4,388	4,403
役務取引等収益	2,824	2,762
特定取引収益	18	16
その他業務収益	1,111	686
その他経常収益	837	2,419
経常費用	13,437	12,475
資金調達費用	1,490	1,100
(うち預金利息)	976	544
役務取引等費用	869	872
その他業務費用	462	111
営業経費	10,065	9,868
その他経常費用	549	521
経常利益	6,186	7,843
特別利益	829	-
償却債権取立益	7	-
貸倒引当金戻入益	714	-
偶発損失引当金戻入益	106	-
特別損失	132	1
固定資産処分損	6	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	-
税金等調整前四半期純利益	6,882	7,841
法人税、住民税及び事業税	2,313	3,200
法人税等調整額	428	132
法人税等合計	2,741	3,067
少数株主損益調整前四半期純利益	4,141	4,774
少数株主利益	14	14
四半期純利益	4,126	4,759

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,141	4,774
その他の包括利益	3,682	3,771
その他有価証券評価差額金	4,858	4,577
繰延ヘッジ損益	1,173	806
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
四半期包括利益	7,823	8,545
親会社株主に係る四半期包括利益	7,810	8,531
少数株主に係る四半期包括利益	13	14

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当ありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当ありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当ありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、上記会計基準等及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」及び「偶発損失引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>
<p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月24日開催の第140回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、当第1四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分566百万円については「その他負債」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。
破綻先債権額 1,388百万円	破綻先債権額 1,186百万円
延滞債権額 36,043百万円	延滞債権額 34,292百万円
3ヵ月以上延滞債権額 567百万円	3ヵ月以上延滞債権額 1,155百万円
貸出条件緩和債権額 18,859百万円	貸出条件緩和債権額 19,149百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益1,061百万円及び償却債権取立益271百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 732百万円	減価償却費 750百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	945	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	938	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	23,909	49	49
	為替予約	21,123	419	419
	通貨オプション			
	その他			
	合計		369	369

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	23,909	47	47
	為替予約	14,127	58	58
	通貨オプション			
	その他			
	合計		106	106

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	17.46	20.28
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,126	4,759
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,126	4,759
普通株式の期中平均株式数	千株	236,320	234,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当ありません。

2【その他】

該当ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社 肥 後 銀 行  
取 締 役 会 御 中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
公認会計士 本 野 正 紀

業務執行社員

指定有限責任社員  
公認会計士 白 水 一 信

業務執行社員

指定有限責任社員  
公認会計士 伊 藤 次 男

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社肥後銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。